

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 茂雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 嶋山 芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 嶋山 芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,907,558	4,178,375	16,940,713
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,466	51,275	95,330
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	3,000	22,294	42,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,850	132,221	1,008,120
純資産額 (千円)	17,352,892	17,973,427	18,265,744
総資産額 (千円)	27,019,817	28,632,635	28,952,054
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (円)	0.09	0.71	1.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.7	62.3	62.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少の286億32百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少の106億59百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少の179億73百万円となりました。これは主に配当金の支払による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策・金融政策等の効果による設備投資の持ち直しを背景とした企業収益の改善や雇用と所得環境の改善など、国内景気は緩やかな回復基調にあります。中国経済の減速など海外経済に対する懸念などにより、先行き不透明な状況は続いています。

印刷業界におきましては、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等に加えて原材料価格の上昇などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、営業部門におきましては、重要得意先や拡大基調得意先に営業部門の人員を重点配置するとともに、業務領域拡大のため、POP関連商品拡販のためのPOP部及びインバウンド市場に対する組織的な対応を図るためのインバウンド・プロモーション推進室設置等の営業強化施策を実行しました。また、訪日観光客向けの事業として、免税店紹介アプリ、接客支援アプリ、ハラル&ムスリムフレンドリー支援の各サービスを開始しました。また、生産部門につきましては、営業の受注促進に不可欠な外勤率の向上を図るため、プリプレス工程の充実を目的としてプリプレスセンターを設置し、プリプレス工程の合理化、短納期化に即応できる体制を構築するとともに、全社の生産コストの一層の低減に向けた施策を実行しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上は41億78百万円(前年同期比6.9%増)となり、損益面では、営業利益27百万円(前年同期は23百万円の営業損失)、経常利益51百万円(前年同期は2百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円(前年同期は3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

印刷事業

自動車関係の宣伝用印刷物の売上増加等により、売上高は38億62百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益(営業利益)は27百万円(前年同期比907.4%増)となりました。

電子部品製造事業

エレクトロニクス製品の売上減少はありましたが、タッチパネル製品の売上増加により、売上高は2億33百万円(前年同期比34.3%増)、セグメント損失(営業損失)は89百万円(前年同期は91百万円の損失)となりました。

不動産賃貸等事業

前第3四半期連結会計期間に太陽光発電事業を開始したこともあり、売上高は1億19百万円(前年同期比32.8%増)、セグメント利益(営業利益)は89百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39,813千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,634,203	31,634,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	31,634,203	31,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		31,634,203		5,607,886		4,449,556

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,415,000	31,415	
単元未満株式	普通株式 45,203		
発行済株式総数	31,634,203		
総株主の議決権		31,415	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式923株が含まれています。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	174,000		174,000	0.55
計		174,000		174,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,752	2,233,658
受取手形及び売掛金	2,617,438	2,563,233
製品	562,010	515,099
仕掛品	394,266	447,028
原材料及び貯蔵品	117,985	120,811
その他	202,823	244,922
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	6,109,275	6,122,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,486,652	7,395,227
機械装置及び運搬具（純額）	2,573,051	2,536,065
土地	2,957,808	2,957,808
リース資産（純額）	2,479,266	2,507,329
その他（純額）	184,226	169,463
有形固定資産合計	15,681,004	15,565,895
無形固定資産	151,798	144,264
投資その他の資産		
投資有価証券	5,999,858	5,780,377
退職給付に係る資産	710,741	719,207
その他	410,153	410,914
貸倒引当金	110,778	110,778
投資その他の資産合計	7,009,975	6,799,721
固定資産合計	22,842,778	22,509,881
資産合計	28,952,054	28,632,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,640	1,928,849
短期借入金	3,165,000	3,130,000
リース債務	785,932	811,475
未払法人税等	39,870	35,647
賞与引当金	130,523	46,345
その他	744,863	802,585
流動負債合計	6,711,830	6,754,903
固定負債		
リース債務	1,935,669	1,942,194
役員退職慰労引当金	27,065	27,215
退職給付に係る負債	1,007,057	1,009,130
その他	1,004,687	925,764
固定負債合計	3,974,479	3,904,304
負債合計	10,686,309	10,659,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,906,724	5,771,722
自己株式	63,193	63,193
株主資本合計	15,900,974	15,765,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066,166	1,916,814
退職給付に係る調整累計額	153,243	143,897
その他の包括利益累計額合計	2,219,410	2,060,712
非支配株主持分	145,359	146,742
純資産合計	18,265,744	17,973,427
負債純資産合計	28,952,054	28,632,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,907,558	4,178,375
売上原価	3,299,204	3,462,740
売上総利益	608,353	715,634
販売費及び一般管理費	632,064	688,199
営業利益又は営業損失()	23,711	27,435
営業外収益		
受取利息	86	53
受取配当金	35,042	40,394
受取家賃	4,022	3,683
負ののれん償却額	2,371	-
その他	8,656	13,099
営業外収益合計	50,179	57,230
営業外費用		
支払利息	18,394	24,472
売上割引	7,148	8,185
その他	3,392	732
営業外費用合計	28,935	33,390
経常利益又は経常損失()	2,466	51,275
特別損失		
固定資産除却損	-	6,187
特別損失合計	-	6,187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,466	45,088
法人税、住民税及び事業税	19,210	24,484
法人税等調整額	20,700	5,873
法人税等合計	1,490	18,610
四半期純利益又は四半期純損失()	975	26,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,024	4,182
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,000	22,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	975	26,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,268	149,352
退職給付に係る調整額	2,558	9,346
その他の包括利益合計	22,826	158,698
四半期包括利益	21,850	132,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,825	136,404
非支配株主に係る四半期包括利益	2,024	4,182

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額 を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しま した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による 取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更 します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っていま す。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務 諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分 離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に わたって適用しています。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	234,633千円	155,612千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期
連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれ
んの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	339,681千円	356,503千円
のれんの償却額		6,378
負ののれんの償却額	2,371	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	317,405	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,296	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,681,848	174,185	51,524	3,907,558		3,907,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高			38,412	38,412	38,412	
計	3,681,848	174,185	89,937	3,945,970	38,412	3,907,558
セグメント利益又は 損失()	2,742	91,531	65,077	23,711		23,711

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,862,913	233,972	81,489	4,178,375		4,178,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高			37,904	37,904	37,904	
計	3,862,913	233,972	119,394	4,216,279	37,904	4,178,375
セグメント利益又は 損失()	27,624	89,727	89,537	27,435		27,435

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年11月より新たに太陽光発電事業を開始し、「不動産賃貸」の報告セグメント区分に含めています。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「不動産賃貸」から、「不動産賃貸等」に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	9銭	71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	3,000	22,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	3,000	22,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,740	31,459

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。